

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を推進中である。	再掲 3-(11)-ウ P296
活動指標名			計画値	実績値
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			-	整備中
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	集計中	86回	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び石垣市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	③圏域の拠点港湾等の整備		
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	156
対応する 主な課題	各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を推進する。	再掲 2-(4)-1 P126 3-(11)-ウ P296
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	集計中	86回	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。平良港においても、クルーズ船寄港の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を推進することで、クルーズ船寄港回数の増加や経済波及効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備
施策	③圏域の拠点港湾等の整備	
主な取組	本部港の整備	実施計画 記載頁 156
対応する 主な課題	各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地			▶	H31 事業完了	県
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
本部港港湾 改修事業	1,072,955 (692,693)	1,031,297	国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備を行っていたが、台風の被災を受け災害復旧工事を行っているところである。【各省計上】	再掲 2-(4)-1 P126
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、ふ頭用地、防波堤			-	整備中
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本島北部圏域における国際クルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
本部港港湾 改修事業	1,810,000	現在整備中の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を促進し、早期供用を目指す。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

現在整備中の国際クルーズ船寄港可能な耐震強化岸壁の災害復旧工事につて、国と早急に調整し申請を行ったことで、被災後速やかな工事着手が可能となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	集計中	86回	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
2)環境及び海域利用者に配慮しなければいけないため、事業期間に制限がある。
3)平成24年度の台風11号、15号により、整備中であった耐震強化岸壁が被災を受けたことにより、平成25年度に予定していた耐震強化岸壁の供用開始が困難となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1)港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。
2)環境へ配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

1)港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い、事業の推進を図る。
2)環境へ配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫				供用開始		県
	航路の整備 平安座南地区						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
金武湾港港湾改修事業	379,408 (116,220)	202,939	金武湾港において、海中道路を南北に結ぶ航路の整備 【一括交付金(ハード)】	再掲 2-(6)-ア P140
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			-	整備中
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	航路浚渫を行うことにより、タンカーなど大型船の離接岸を支援するために金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船の航行安全を確保し、安定的かつ適正な電力事業に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
金武湾港港湾改修事業	150,000	前年度に引き続き、海中道路を南北に結ぶ航路の浚渫を行う。 【一括交付金(ハード)】	再掲 2-(6)-ア P140

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	13港 (H21)	12港 (H23)	11港 (H25)	↗	-
状況説明	平成24年度は、海中道路をはさんで航路北側(金武湾港側)と南側(浜比嘉島側)において浚渫を行っており、目標に向けて重点的に整備を推進することで早期供用を目指している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)計画航路付近にモズク養殖場があることから、環境対策に十分に配慮しながら整備を行う必要がある。
2)マリンスポーツや潮干狩り等、海洋利用者の安全性や利便性に配慮しながら整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1)もずく養殖場など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る。
2)航路利用者の利便性に配慮した施工手順などを検討する。

4 取組の改善案(Action)

1)もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から11月と制限して、限られた工事期間において効率よく事業を推進する。
2)航路利用者の利便性に配慮して、航路を暫定的に使用できるような整備計画により事業を推進する。